

フランスの行政訴訟におけるアンジヨンクシヨ (injonction) について

北 原 仁

目 次

- I はじめに
- II 判決の執行と行政裁判制度
- III アンジヨンクシヨ (injonction)
 - i 罰金強制 (astreinte)
 - ii 罰金強制とアンジヨンクシヨ
 - iii アンジヨンクシヨに関する行政裁判所判決
- IV 結論にかえて

I はじめに

本稿の目的は、フランスの行政訴訟におけるアンジヨンクシヨ (injonction)⁽¹⁾を考察することである。フランスにおいては、行政裁判所判決の執行は行政に委ねられており、行政裁判官が強制的にその命令をなすことができない⁽²⁾。学説は、こうしたフランスの行政訴訟の不備を批判してきた。その結果、行政裁判制度改革について数々の成果

フランスの行政訴訟におけるアンジヨンクシヨ (injonction) について (北原仁)

を生んできた。しかし、アンジションについて、コンセイユ・デタの態度は旧来と変っていない。

そこで、アンジションクシヨンについての比較的最近の地方行政裁判所判決ならびにコンセイユ・デタ判決を参照しつつこの問題を考察してみようと思う。そして、さらに、この問題を越権訴訟の取消判決の構造との関連で考え、また取消判決の効力の問題をも考えてみようと思う。

従って、本稿では、アンジションクシヨンを越権訴訟との関連で取りあげ、完全審理訴訟におけるアンジションクシヨンについてはふれなかったことを付記しておく。

(1) injonction は、作為命令、給付命令あるいは執行命令と訳されている。本稿では、そのままカタカナ表記にし、アンジションクシヨンと表した。

(2) 磯部 力「フランス行政裁判制度の現状」『ジュリスト』五二七号、一九七三年）九四頁。

II 判決の執行と行政裁判制度

リヴェロは、有名な一九六二年の小論⁽¹⁾において、未開人との対話という形をかりて、越権訴訟 (le recours pour excès de pouvoir) は、信じられているほどには完璧なものではないということを喚起し、その欠陥を指摘した。越権訴訟を法律家の最も美事な創造物、この世の中で最も効果的、実際的かつ経済的な武器だと賛える未開人に対し、リヴェロは、結局、「……」存知のように、裁判官は、行政に作為義務を課すことは許されていないし、いわんやその判決をもって裁判官の非難した決定に替えることなど許されないのです。完全審理訴訟 (le plein contentieux) でさえ、行政に金銭の支払を余儀なくせうるにすぎないのです。越権訴訟にあっては、裁判官は、行政行為の全くの単

なる取消以上に踏み出すことは禁じられているのです」と応えて、行政裁判官の限界を指摘したのである。⁽²⁾

無論、このことは、行政裁判官が、取消判決の執行について無関心であつて、その手段が全くないということの意味するものではない。そのようなものとしては、(i)越権訴訟による取消(判決無視の新たな行政決定は、既判事項害の賠償を行政に求めることができる)、(ii)指示・助言の表明(アンジヨンクシヨンに替るものとして類似の効果を
得るために用いられる)⁽³⁾がある。さらに、リヴェロの論文以降、行政裁判制度に関する様々な改革もなされている。

一九六三年の行政裁判制度の改革⁽⁴⁾(一九六三年七月三〇日の四つのデクレ)に関連して、判決の執行確保のため様々な改革がなされてきた。これらの改革は大きく二つに分つことができ、一つは間接的に判決の執行を確保しようとするものであり、他の一つはより直接的に判決の執行を確保しようとするものである。前者に属するものとしては、

判決の通知(一九六三年七月三〇日のデクレ六三―七六六号)、判決の公表(一九七三年二月二八日首相通達)があり、後者には任意的方法としては、利害関係大臣が判決執行の態様を明確にするようコンセイユ・データの報告委員会⁽⁵⁾(La commission du rapport)に求めるもの(一九六三年七月三〇日のデクレ六三―七六六号・一九六九年一月二八日のデクレ六九―八八号)があり、強制的手段としては、コンセイユ・データによる執行勧告(一九六三年七月三〇日のデクレ六三―七六六号)、行政斡旋官⁽⁶⁾(De médiateur)のアンジヨンクシヨン(一九七六年二月二四日の法律七六―一二二一号・一九七三年一月三日の法律七三―一六号一条を修正したもの)、コンセイユ・データによる罰金強制・個人責任の追求(一九八〇年七月一六日の法律八〇―五三九号)、および金銭債務の強制支払・個人責任の追求(一九八〇年七月一六日の法律八〇―五三九号)がある。⁽⁷⁾

しかしながら、こうした諸改革によつても、行政裁判官は、行政に対し作為・不作為を命ずることができないとい

う点については改善されていない。その理由づけとして、行政は善意で判決を執行するはずであるし、かつ公権力を独占しているのだから自分に自分が敵対することはないはずだ（⁹）というもののほかに、活動行政と行政裁判の分離の原則（又は la séparation des fonctions juridictionnelles et des fonctions administratives）が主張（⁹）される。

この原則は、行政裁判官の権限というのは、違法な行為の取消に限られるのであり、活動行政が行政裁判官の判決を執行するか否かは行政側が自発的に決定できるとする原則である。従って、行政裁判官は、行政に代って決定を下したり、行政に対して命令することはできず、賠償金の支払を命ずる以外には活動行政に対して強制手段を持たないのである。

ところで、この原則は、法文上の根拠に基づくものではない、確かに、一九七〇年八月一六—二四日の法律二三条は、「司法作用は行政作用と異なり、常にそれから区別される。裁判所は、いかなる方法によるにせよ、行政体の活動を妨害することができず、また行政官をその職務を理由として呼び出することができない。これに違反するときには瀆職の罪となる」と規定し、共和三年実月一六日の法律は、「裁判所は、いかなる種類の行政行為をも審理することとを繰り返し禁止される」と規定するところから、これらの条文が行政の独立の原則の根拠として用いられている場合もあった（¹⁰）。しかし、これらの条文は、行政権への司法権の介入を阻止するためのものであり、行政裁判所と行政の分離を意図したものだとは考えられないし、そもそも当時まだ行政裁判所自体が存在しなかったのである。

そこで、この原則を考察するにあたっては、フランスの行政裁判制度の歴史をふり返る必要があると思われる。まず、一八七二年五月二四日の法律まで、つまり留保裁判（*a justice retenue*）の時代には、コンセイユ・デタは、行政訴訟に判決を下すことができず、執行府の長に行政訴訟についての意見を提示するのみにすぎなかった。執行府の長は、行政権限と裁判権限をともに持っていたのであり、裁判権を裁判所に委任せずに留保していたのである。しか

し、前記の法律を境にして、このような留保裁判制度は、委任裁判 (la justice déléguée) に取って替られた。⁽¹¹⁾ コンセイユ・デタは、自から裁判することができるようになったのである。さらに、大臣が第一審の裁判官であって、コンセイユ・デタは控訴審の裁判所であるという大臣裁判官理論 (la théorie ministre-juge) も、一八八九年一二月一三日のコンセイユ・デタ判決⁽¹²⁾によって放棄された。そして、裁判官と活動行政は独立したものとされるに至り、コンセイユ・デタは、活動行政に介入することを自制している⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾のである。そして現在では、この裁判官と活動行政分離の原則は、公序に属することをコンセイユ・デタは認めている⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾、と指摘されている⁽¹⁷⁾。

従って、こうした行政裁判と活動行政の分離の原則によって、行政裁判所は行政に対しアンジモンクシモンを宣言する権限が否認されているのである。

(1) JEAN RIVERO, *Le Huron au Palais-Royal, ou réflexions naïves sur le recours pour excès de pouvoir*, D. 1962, chron., p. 37.

(2) *Ibid.*

(3) 滝沢正「最近のフランスにおける行政裁判制度の改革—判決の執行確保をめぐって—」『日仏法學』一一二号、一九八三年、五七一—五八頁。

(4) 田中館照橋「フランスのコンセイユ・デタの最近の改革 (上) ・ (下)」『時の法令』五二三号・五二四号、一九六五年。参照。滝沢・前掲論文、六〇頁。

(5) この報告委員会は、一九七五年の改正により報告・検討委員会 (Commission du rapport et des études) と名称変更がなされ、さらに一九八五年一月二四日のデクレ八五—一九〇号により、コンセイユ・デタの行政部の一つとなった。野村敬造「一九七五年の参事院の改革」『比較法研究』三八号、一九七七年、二五—三頁。一九八五年一月二四のデクレ八五—一九〇号に基づく次の文献に簡単な紹介がある。JEAN-PAUL COSTA *Une nouvelle section au Conseil d'Etat la section du rapport et des études*, A. J. D. A. 1985, p. 265.

(6) 確かに行政幹旋官は、アンジモンクシモンを宣する⁽¹⁾が⁽²⁾が⁽³⁾が⁽⁴⁾が⁽⁵⁾が⁽⁶⁾が⁽⁷⁾が⁽⁸⁾が⁽⁹⁾が⁽¹⁰⁾が⁽¹¹⁾が⁽¹²⁾が⁽¹³⁾が⁽¹⁴⁾が⁽¹⁵⁾が⁽¹⁶⁾が⁽¹⁷⁾が⁽¹⁸⁾が⁽¹⁹⁾が⁽²⁰⁾が⁽²¹⁾が⁽²²⁾が⁽²³⁾が⁽²⁴⁾が⁽²⁵⁾が⁽²⁶⁾が⁽²⁷⁾が⁽²⁸⁾が⁽²⁹⁾が⁽³⁰⁾が⁽³¹⁾が⁽³²⁾が⁽³³⁾が⁽³⁴⁾が⁽³⁵⁾が⁽³⁶⁾が⁽³⁷⁾が⁽³⁸⁾が⁽³⁹⁾が⁽⁴⁰⁾が⁽⁴¹⁾が⁽⁴²⁾が⁽⁴³⁾が⁽⁴⁴⁾が⁽⁴⁵⁾が⁽⁴⁶⁾が⁽⁴⁷⁾が⁽⁴⁸⁾が⁽⁴⁹⁾が⁽⁵⁰⁾が⁽⁵¹⁾が⁽⁵²⁾が⁽⁵³⁾が⁽⁵⁴⁾が⁽⁵⁵⁾が⁽⁵⁶⁾が⁽⁵⁷⁾が⁽⁵⁸⁾が⁽⁵⁹⁾が⁽⁶⁰⁾が⁽⁶¹⁾が⁽⁶²⁾が⁽⁶³⁾が⁽⁶⁴⁾が⁽⁶⁵⁾が⁽⁶⁶⁾が⁽⁶⁷⁾が⁽⁶⁸⁾が⁽⁶⁹⁾が⁽⁷⁰⁾が⁽⁷¹⁾が⁽⁷²⁾が⁽⁷³⁾が⁽⁷⁴⁾が⁽⁷⁵⁾が⁽⁷⁶⁾が⁽⁷⁷⁾が⁽⁷⁸⁾が⁽⁷⁹⁾が⁽⁸⁰⁾が⁽⁸¹⁾が⁽⁸²⁾が⁽⁸³⁾が⁽⁸⁴⁾が⁽⁸⁵⁾が⁽⁸⁶⁾が⁽⁸⁷⁾が⁽⁸⁸⁾が⁽⁸⁹⁾が⁽⁹⁰⁾が⁽⁹¹⁾が⁽⁹²⁾が⁽⁹³⁾が⁽⁹⁴⁾が⁽⁹⁵⁾が⁽⁹⁶⁾が⁽⁹⁷⁾が⁽⁹⁸⁾が⁽⁹⁹⁾が⁽¹⁰⁰⁾が⁽¹⁰¹⁾が⁽¹⁰²⁾が⁽¹⁰³⁾が⁽¹⁰⁴⁾が⁽¹⁰⁵⁾が⁽¹⁰⁶⁾が⁽¹⁰⁷⁾が⁽¹⁰⁸⁾が⁽¹⁰⁹⁾が⁽¹¹⁰⁾が⁽¹¹¹⁾が⁽¹¹²⁾が⁽¹¹³⁾が⁽¹¹⁴⁾が⁽¹¹⁵⁾が⁽¹¹⁶⁾が⁽¹¹⁷⁾が⁽¹¹⁸⁾が⁽¹¹⁹⁾が⁽¹²⁰⁾が⁽¹²¹⁾が⁽¹²²⁾が⁽¹²³⁾が⁽¹²⁴⁾が⁽¹²⁵⁾が⁽¹²⁶⁾が⁽¹²⁷⁾が⁽¹²⁸⁾が⁽¹²⁹⁾が⁽¹³⁰⁾が⁽¹³¹⁾が⁽¹³²⁾が⁽¹³³⁾が⁽¹³⁴⁾が⁽¹³⁵⁾が⁽¹³⁶⁾が⁽¹³⁷⁾が⁽¹³⁸⁾が⁽¹³⁹⁾が⁽¹⁴⁰⁾が⁽¹⁴¹⁾が⁽¹⁴²⁾が⁽¹⁴³⁾が⁽¹⁴⁴⁾が⁽¹⁴⁵⁾が⁽¹⁴⁶⁾が⁽¹⁴⁷⁾が⁽¹⁴⁸⁾が⁽¹⁴⁹⁾が⁽¹⁵⁰⁾が⁽¹⁵¹⁾が⁽¹⁵²⁾が⁽¹⁵³⁾が⁽¹⁵⁴⁾が⁽¹⁵⁵⁾が⁽¹⁵⁶⁾が⁽¹⁵⁷⁾が⁽¹⁵⁸⁾が⁽¹⁵⁹⁾が⁽¹⁶⁰⁾が⁽¹⁶¹⁾が⁽¹⁶²⁾が⁽¹⁶³⁾が⁽¹⁶⁴⁾が⁽¹⁶⁵⁾が⁽¹⁶⁶⁾が⁽¹⁶⁷⁾が⁽¹⁶⁸⁾が⁽¹⁶⁹⁾が⁽¹⁷⁰⁾が⁽¹⁷¹⁾が⁽¹⁷²⁾が⁽¹⁷³⁾が⁽¹⁷⁴⁾が⁽¹⁷⁵⁾が⁽¹⁷⁶⁾が⁽¹⁷⁷⁾が⁽¹⁷⁸⁾が⁽¹⁷⁹⁾が⁽¹⁸⁰⁾が⁽¹⁸¹⁾が⁽¹⁸²⁾が⁽¹⁸³⁾が⁽¹⁸⁴⁾が⁽¹⁸⁵⁾が⁽¹⁸⁶⁾が⁽¹⁸⁷⁾が⁽¹⁸⁸⁾が⁽¹⁸⁹⁾が⁽¹⁹⁰⁾が⁽¹⁹¹⁾が⁽¹⁹²⁾が⁽¹⁹³⁾が⁽¹⁹⁴⁾が⁽¹⁹⁵⁾が⁽¹⁹⁶⁾が⁽¹⁹⁷⁾が⁽¹⁹⁸⁾が⁽¹⁹⁹⁾が⁽²⁰⁰⁾が⁽²⁰¹⁾が⁽²⁰²⁾が⁽²⁰³⁾が⁽²⁰⁴⁾が⁽²⁰⁵⁾が⁽²⁰⁶⁾が⁽²⁰⁷⁾が⁽²⁰⁸⁾が⁽²⁰⁹⁾が⁽²¹⁰⁾が⁽²¹¹⁾が⁽²¹²⁾が⁽²¹³⁾が⁽²¹⁴⁾が⁽²¹⁵⁾が⁽²¹⁶⁾が⁽²¹⁷⁾が⁽²¹⁸⁾が⁽²¹⁹⁾が⁽²²⁰⁾が⁽²²¹⁾が⁽²²²⁾が⁽²²³⁾が⁽²²⁴⁾が⁽²²⁵⁾が⁽²²⁶⁾が⁽²²⁷⁾が⁽²²⁸⁾が⁽²²⁹⁾が⁽²³⁰⁾が⁽²³¹⁾が⁽²³²⁾が⁽²³³⁾が⁽²³⁴⁾が⁽²³⁵⁾が⁽²³⁶⁾が⁽²³⁷⁾が⁽²³⁸⁾が⁽²³⁹⁾が⁽²⁴⁰⁾が⁽²⁴¹⁾が⁽²⁴²⁾が⁽²⁴³⁾が⁽²⁴⁴⁾が⁽²⁴⁵⁾が⁽²⁴⁶⁾が⁽²⁴⁷⁾が⁽²⁴⁸⁾が⁽²⁴⁹⁾が⁽²⁵⁰⁾が⁽²⁵¹⁾が⁽²⁵²⁾が⁽²⁵³⁾が⁽²⁵⁴⁾が⁽²⁵⁵⁾が⁽²⁵⁶⁾が⁽²⁵⁷⁾が⁽²⁵⁸⁾が⁽²⁵⁹⁾が⁽²⁶⁰⁾が⁽²⁶¹⁾が⁽²⁶²⁾が⁽²⁶³⁾が⁽²⁶⁴⁾が⁽²⁶⁵⁾が⁽²⁶⁶⁾が⁽²⁶⁷⁾が⁽²⁶⁸⁾が⁽²⁶⁹⁾が⁽²⁷⁰⁾が⁽²⁷¹⁾が⁽²⁷²⁾が⁽²⁷³⁾が⁽²⁷⁴⁾が⁽²⁷⁵⁾が⁽²⁷⁶⁾が⁽²⁷⁷⁾が⁽²⁷⁸⁾が⁽²⁷⁹⁾が⁽²⁸⁰⁾が⁽²⁸¹⁾が⁽²⁸²⁾が⁽²⁸³⁾が⁽²⁸⁴⁾が⁽²⁸⁵⁾が⁽²⁸⁶⁾が⁽²⁸⁷⁾が⁽²⁸⁸⁾が⁽²⁸⁹⁾が⁽²⁹⁰⁾が⁽²⁹¹⁾が⁽²⁹²⁾が⁽²⁹³⁾が⁽²⁹⁴⁾が⁽²⁹⁵⁾が⁽²⁹⁶⁾が⁽²⁹⁷⁾が⁽²⁹⁸⁾が⁽²⁹⁹⁾が⁽³⁰⁰⁾が⁽³⁰¹⁾が⁽³⁰²⁾が⁽³⁰³⁾が⁽³⁰⁴⁾が⁽³⁰⁵⁾が⁽³⁰⁶⁾が⁽³⁰⁷⁾が⁽³⁰⁸⁾が⁽³⁰⁹⁾が⁽³¹⁰⁾が⁽³¹¹⁾が⁽³¹²⁾が⁽³¹³⁾が⁽³¹⁴⁾が⁽³¹⁵⁾が⁽³¹⁶⁾が⁽³¹⁷⁾が⁽³¹⁸⁾が⁽³¹⁹⁾が⁽³²⁰⁾が⁽³²¹⁾が⁽³²²⁾が⁽³²³⁾が⁽³²⁴⁾が⁽³²⁵⁾が⁽³²⁶⁾が⁽³²⁷⁾が⁽³²⁸⁾が⁽³²⁹⁾が⁽³³⁰⁾が⁽³³¹⁾が⁽³³²⁾が⁽³³³⁾が⁽³³⁴⁾が⁽³³⁵⁾が⁽³³⁶⁾が⁽³³⁷⁾が⁽³³⁸⁾が⁽³³⁹⁾が⁽³⁴⁰⁾が⁽³⁴¹⁾が⁽³⁴²⁾が⁽³⁴³⁾が⁽³⁴⁴⁾が⁽³⁴⁵⁾が⁽³⁴⁶⁾が⁽³⁴⁷⁾が⁽³⁴⁸⁾が⁽³⁴⁹⁾が⁽³⁵⁰⁾が⁽³⁵¹⁾が⁽³⁵²⁾が⁽³⁵³⁾が⁽³⁵⁴⁾が⁽³⁵⁵⁾が⁽³⁵⁶⁾が⁽³⁵⁷⁾が⁽³⁵⁸⁾が⁽³⁵⁹⁾が⁽³⁶⁰⁾が⁽³⁶¹⁾が⁽³⁶²⁾が⁽³⁶³⁾が⁽³⁶⁴⁾が⁽³⁶⁵⁾が⁽³⁶⁶⁾が⁽³⁶⁷⁾が⁽³⁶⁸⁾が⁽³⁶⁹⁾が⁽³⁷⁰⁾が⁽³⁷¹⁾が⁽³⁷²⁾が⁽³⁷³⁾が⁽³⁷⁴⁾が⁽³⁷⁵⁾が⁽³⁷⁶⁾が⁽³⁷⁷⁾が⁽³⁷⁸⁾が⁽³⁷⁹⁾が⁽³⁸⁰⁾が⁽³⁸¹⁾が⁽³⁸²⁾が⁽³⁸³⁾が⁽³⁸⁴⁾が⁽³⁸⁵⁾が⁽³⁸⁶⁾が⁽³⁸⁷⁾が⁽³⁸⁸⁾が⁽³⁸⁹⁾が⁽³⁹⁰⁾が⁽³⁹¹⁾が⁽³⁹²⁾が⁽³⁹³⁾が⁽³⁹⁴⁾が⁽³⁹⁵⁾が⁽³⁹⁶⁾が⁽³⁹⁷⁾が⁽³⁹⁸⁾が⁽³⁹⁹⁾が⁽⁴⁰⁰⁾が⁽⁴⁰¹⁾が⁽⁴⁰²⁾が⁽⁴⁰³⁾が⁽⁴⁰⁴⁾が⁽⁴⁰⁵⁾が⁽⁴⁰⁶⁾が⁽⁴⁰⁷⁾が⁽⁴⁰⁸⁾が⁽⁴⁰⁹⁾が⁽⁴¹⁰⁾が⁽⁴¹¹⁾が⁽⁴¹²⁾が⁽⁴¹³⁾が⁽⁴¹⁴⁾が⁽⁴¹⁵⁾が⁽⁴¹⁶⁾が⁽⁴¹⁷⁾が⁽⁴¹⁸⁾が⁽⁴¹⁹⁾が⁽⁴²⁰⁾が⁽⁴²¹⁾が⁽⁴²²⁾が⁽⁴²³⁾が⁽⁴²⁴⁾が⁽⁴²⁵⁾が⁽⁴²⁶⁾が⁽⁴²⁷⁾が⁽⁴²⁸⁾が⁽⁴²⁹⁾が⁽⁴³⁰⁾が⁽⁴³¹⁾が⁽⁴³²⁾が⁽⁴³³⁾が⁽⁴³⁴⁾が⁽⁴³⁵⁾が⁽⁴³⁶⁾が⁽⁴³⁷⁾が⁽⁴³⁸⁾が⁽⁴³⁹⁾が⁽⁴⁴⁰⁾が⁽⁴⁴¹⁾が⁽⁴⁴²⁾が⁽⁴⁴³⁾が⁽⁴⁴⁴⁾が⁽⁴⁴⁵⁾が⁽⁴⁴⁶⁾が⁽⁴⁴⁷⁾が⁽⁴⁴⁸⁾が⁽⁴⁴⁹⁾が⁽⁴⁵⁰⁾が⁽⁴⁵¹⁾が⁽⁴⁵²⁾が⁽⁴⁵³⁾が⁽⁴⁵⁴⁾が⁽⁴⁵⁵⁾が⁽⁴⁵⁶⁾が⁽⁴⁵⁷⁾が⁽⁴⁵⁸⁾が⁽⁴⁵⁹⁾が⁽⁴⁶⁰⁾が⁽⁴⁶¹⁾が⁽⁴⁶²⁾が⁽⁴⁶³⁾が⁽⁴⁶⁴⁾が⁽⁴⁶⁵⁾が⁽⁴⁶⁶⁾が⁽⁴⁶⁷⁾が⁽⁴⁶⁸⁾が⁽⁴⁶⁹⁾が⁽⁴⁷⁰⁾が⁽⁴⁷¹⁾が⁽⁴⁷²⁾が⁽⁴⁷³⁾が⁽⁴⁷⁴⁾が⁽⁴⁷⁵⁾が⁽⁴⁷⁶⁾が⁽⁴⁷⁷⁾が⁽⁴⁷⁸⁾が⁽⁴⁷⁹⁾が⁽⁴⁸⁰⁾が⁽⁴⁸¹⁾が⁽⁴⁸²⁾が⁽⁴⁸³⁾が⁽⁴⁸⁴⁾が⁽⁴⁸⁵⁾が⁽⁴⁸⁶⁾が⁽⁴⁸⁷⁾が⁽⁴⁸⁸⁾が⁽⁴⁸⁹⁾が⁽⁴⁹⁰⁾が⁽⁴⁹¹⁾が⁽⁴⁹²⁾が⁽⁴⁹³⁾が⁽⁴⁹⁴⁾が⁽⁴⁹⁵⁾が⁽⁴⁹⁶⁾が⁽⁴⁹⁷⁾が⁽⁴⁹⁸⁾が⁽⁴⁹⁹⁾が⁽⁵⁰⁰⁾が⁽⁵⁰¹⁾が⁽⁵⁰²⁾が⁽⁵⁰³⁾が⁽⁵⁰⁴⁾が⁽⁵⁰⁵⁾が⁽⁵⁰⁶⁾が⁽⁵⁰⁷⁾が⁽⁵⁰⁸⁾が⁽⁵⁰⁹⁾が⁽⁵¹⁰⁾が⁽⁵¹¹⁾が⁽⁵¹²⁾が⁽⁵¹³⁾が⁽⁵¹⁴⁾が⁽⁵¹⁵⁾が⁽⁵¹⁶⁾が⁽⁵¹⁷⁾が⁽⁵¹⁸⁾が⁽⁵¹⁹⁾が⁽⁵²⁰⁾が⁽⁵²¹⁾が⁽⁵²²⁾が⁽⁵²³⁾が⁽⁵²⁴⁾が⁽⁵²⁵⁾が⁽⁵²⁶⁾が⁽⁵²⁷⁾が⁽⁵²⁸⁾が⁽⁵²⁹⁾が⁽⁵³⁰⁾が⁽⁵³¹⁾が⁽⁵³²⁾が⁽⁵³³⁾が⁽⁵³⁴⁾が⁽⁵³⁵⁾が⁽⁵³⁶⁾が⁽⁵³⁷⁾が⁽⁵³⁸⁾が⁽⁵³⁹⁾が⁽⁵⁴⁰⁾が⁽⁵⁴¹⁾が⁽⁵⁴²⁾が⁽⁵⁴³⁾が⁽⁵⁴⁴⁾が⁽⁵⁴⁵⁾が⁽⁵⁴⁶⁾が⁽⁵⁴⁷⁾が⁽⁵⁴⁸⁾が⁽⁵⁴⁹⁾が⁽⁵⁵⁰⁾が⁽⁵⁵¹⁾が⁽⁵⁵²⁾が⁽⁵⁵³⁾が⁽⁵⁵⁴⁾が⁽⁵⁵⁵⁾が⁽⁵⁵⁶⁾が⁽⁵⁵⁷⁾が⁽⁵⁵⁸⁾が⁽⁵⁵⁹⁾が⁽⁵⁶⁰⁾が⁽⁵⁶¹⁾が⁽⁵⁶²⁾が⁽⁵⁶³⁾が⁽⁵⁶⁴⁾が⁽⁵⁶⁵⁾が⁽⁵⁶⁶⁾が⁽⁵⁶⁷⁾が⁽⁵⁶⁸⁾が⁽⁵⁶⁹⁾が⁽⁵⁷⁰⁾が⁽⁵⁷¹⁾が⁽⁵⁷²⁾が⁽⁵⁷³⁾が⁽⁵⁷⁴⁾が⁽⁵⁷⁵⁾が⁽⁵⁷⁶⁾が⁽⁵⁷⁷⁾が⁽⁵⁷⁸⁾が⁽⁵⁷⁹⁾が⁽⁵⁸⁰⁾が⁽⁵⁸¹⁾が⁽⁵⁸²⁾が⁽⁵⁸³⁾が⁽⁵⁸⁴⁾が⁽⁵⁸⁵⁾が⁽⁵⁸⁶⁾が⁽⁵⁸⁷⁾が⁽⁵⁸⁸⁾が⁽⁵⁸⁹⁾が⁽⁵⁹⁰⁾が⁽⁵⁹¹⁾が⁽⁵⁹²⁾が⁽⁵⁹³⁾が⁽⁵⁹⁴⁾が⁽⁵⁹⁵⁾が⁽⁵⁹⁶⁾が⁽⁵⁹⁷⁾が⁽⁵⁹⁸⁾が⁽⁵⁹⁹⁾が⁽⁶⁰⁰⁾が⁽⁶⁰¹⁾が⁽⁶⁰²⁾が⁽⁶⁰³⁾が⁽⁶⁰⁴⁾が⁽⁶⁰⁵⁾が⁽⁶⁰⁶⁾が⁽⁶⁰⁷⁾が⁽⁶⁰⁸⁾が⁽⁶⁰⁹⁾が⁽⁶¹⁰⁾が⁽⁶¹¹⁾が⁽⁶¹²⁾が⁽⁶¹³⁾が⁽⁶¹⁴⁾が⁽⁶¹⁵⁾が⁽⁶¹⁶⁾が⁽⁶¹⁷⁾が⁽⁶¹⁸⁾が⁽⁶¹⁹⁾が⁽⁶²⁰⁾が⁽⁶²¹⁾が⁽⁶²²⁾が⁽⁶²³⁾が⁽⁶²⁴⁾が⁽⁶²⁵⁾が⁽⁶²⁶⁾が⁽⁶²⁷⁾が⁽⁶²⁸⁾が⁽⁶²⁹⁾が⁽⁶³⁰⁾が⁽⁶³¹⁾が⁽⁶³²⁾が⁽⁶³³⁾が⁽⁶³⁴⁾が⁽⁶³⁵⁾が⁽⁶³⁶⁾が⁽⁶³⁷⁾が⁽⁶³⁸⁾が⁽⁶³⁹⁾が⁽⁶⁴⁰⁾が⁽⁶⁴¹⁾が⁽⁶⁴²⁾が⁽⁶⁴³⁾が⁽⁶⁴⁴⁾が⁽⁶⁴⁵⁾が⁽⁶⁴⁶⁾が⁽⁶⁴⁷⁾が⁽⁶⁴⁸⁾が⁽⁶⁴⁹⁾が⁽⁶⁵⁰⁾が⁽⁶⁵¹⁾が⁽⁶⁵²⁾が⁽⁶⁵³⁾が⁽⁶⁵⁴⁾が⁽⁶⁵⁵⁾が⁽⁶⁵⁶⁾が⁽⁶⁵⁷⁾が⁽⁶⁵⁸⁾が⁽⁶⁵⁹⁾が⁽⁶⁶⁰⁾が⁽⁶⁶¹⁾が⁽⁶⁶²⁾が⁽⁶⁶³⁾が⁽⁶⁶⁴⁾が⁽⁶⁶⁵⁾が⁽⁶⁶⁶⁾が⁽⁶⁶⁷⁾が⁽⁶⁶⁸⁾が⁽⁶⁶⁹⁾が⁽⁶⁷⁰⁾が⁽⁶⁷¹⁾が⁽⁶⁷²⁾が⁽⁶⁷³⁾が⁽⁶⁷⁴⁾が⁽⁶⁷⁵⁾が⁽⁶⁷⁶⁾が⁽⁶⁷⁷⁾が⁽⁶⁷⁸⁾が⁽⁶⁷⁹⁾が⁽⁶⁸⁰⁾が⁽⁶⁸¹⁾が⁽⁶⁸²⁾が⁽⁶⁸³⁾が⁽⁶⁸⁴⁾が⁽⁶⁸⁵⁾が⁽⁶⁸⁶⁾が⁽⁶⁸⁷⁾が⁽⁶⁸⁸⁾が⁽⁶⁸⁹⁾が⁽⁶⁹⁰⁾が⁽⁶⁹¹⁾が⁽⁶⁹²⁾が⁽⁶⁹³⁾が⁽⁶⁹⁴⁾が⁽⁶⁹⁵⁾が⁽⁶⁹⁶⁾が⁽⁶⁹⁷⁾が⁽⁶⁹⁸⁾が⁽⁶⁹⁹⁾が⁽⁷⁰⁰⁾が⁽⁷⁰¹⁾が⁽⁷⁰²⁾が⁽⁷⁰³⁾が⁽⁷⁰⁴⁾が⁽⁷⁰⁵⁾が⁽⁷⁰⁶⁾が⁽⁷⁰⁷⁾が⁽⁷⁰⁸⁾が⁽⁷⁰⁹⁾が⁽⁷¹⁰⁾が⁽⁷¹¹⁾が⁽⁷¹²⁾が⁽⁷¹³⁾が⁽⁷¹⁴⁾が⁽⁷¹⁵⁾が⁽⁷¹⁶⁾が⁽⁷¹⁷⁾が⁽⁷¹⁸⁾が⁽⁷¹⁹⁾が⁽⁷²⁰⁾が⁽⁷²¹⁾が⁽⁷²²⁾が⁽⁷²³⁾が⁽⁷²⁴⁾が⁽⁷²⁵⁾が⁽⁷²⁶⁾が⁽⁷²⁷⁾が⁽⁷²⁸⁾が⁽⁷²⁹⁾が⁽⁷³⁰⁾が⁽⁷³¹⁾が⁽⁷³²⁾が⁽⁷³³⁾が⁽⁷³⁴⁾が⁽⁷³⁵⁾が⁽⁷³⁶⁾が⁽⁷³⁷⁾が⁽⁷³⁸⁾が⁽⁷³⁹⁾が⁽⁷⁴⁰⁾が⁽⁷⁴¹⁾が⁽⁷⁴²⁾が⁽⁷⁴³⁾が⁽⁷⁴⁴⁾が⁽⁷⁴⁵⁾が⁽⁷⁴⁶⁾が⁽⁷⁴⁷⁾が⁽⁷⁴⁸⁾が⁽⁷⁴⁹⁾が⁽⁷⁵⁰⁾が⁽⁷⁵¹⁾が⁽⁷⁵²⁾が⁽⁷⁵³⁾が⁽⁷⁵⁴⁾が⁽⁷⁵⁵⁾が⁽⁷⁵⁶⁾が⁽⁷⁵⁷⁾が⁽⁷⁵⁸⁾が⁽⁷⁵⁹⁾が⁽⁷⁶⁰⁾が⁽⁷⁶¹⁾が⁽⁷⁶²⁾が⁽⁷⁶³⁾が⁽⁷⁶⁴⁾が⁽⁷⁶⁵⁾が⁽⁷⁶⁶⁾が⁽⁷⁶⁷⁾が⁽⁷⁶⁸⁾が⁽⁷⁶⁹⁾が⁽⁷⁷⁰⁾が⁽⁷⁷¹⁾が⁽⁷⁷²⁾が⁽⁷⁷³⁾が⁽⁷⁷⁴⁾が⁽⁷⁷⁵⁾が⁽⁷⁷⁶⁾が⁽⁷⁷⁷⁾が⁽⁷⁷⁸⁾が⁽⁷⁷⁹⁾が⁽⁷⁸⁰⁾が⁽⁷⁸¹⁾が⁽⁷⁸²⁾が⁽⁷⁸³⁾が⁽⁷⁸⁴⁾が⁽⁷⁸⁵⁾が⁽⁷⁸⁶⁾が⁽⁷⁸⁷⁾が⁽⁷⁸⁸⁾が⁽⁷⁸⁹⁾が⁽⁷⁹⁰⁾が⁽⁷⁹¹⁾が⁽⁷⁹²⁾が⁽⁷⁹³⁾が⁽⁷⁹⁴⁾が⁽⁷⁹⁵⁾が⁽⁷⁹⁶⁾が⁽⁷⁹⁷⁾が⁽⁷⁹⁸⁾が⁽⁷⁹⁹⁾が⁽⁸⁰⁰⁾が⁽⁸⁰¹⁾が⁽⁸⁰²⁾が⁽⁸⁰³⁾が⁽⁸⁰⁴⁾が⁽⁸⁰⁵⁾が⁽⁸⁰⁶⁾が⁽⁸⁰⁷⁾が⁽⁸⁰⁸⁾が⁽⁸⁰⁹⁾が⁽⁸¹⁰⁾が⁽⁸¹¹⁾が⁽⁸¹²⁾が⁽⁸¹³⁾が⁽⁸¹⁴⁾が⁽⁸¹⁵⁾が⁽⁸¹⁶⁾が⁽⁸¹⁷⁾が⁽⁸¹⁸⁾が⁽⁸¹⁹⁾が⁽⁸²⁰⁾が⁽⁸²¹⁾が⁽⁸²²⁾が⁽⁸²³⁾が⁽⁸²⁴⁾が⁽⁸²⁵⁾が⁽⁸²⁶⁾が⁽⁸²⁷⁾が⁽⁸²⁸⁾が⁽⁸²⁹⁾が⁽⁸³⁰⁾が⁽⁸³¹⁾が⁽⁸³²⁾が⁽⁸³³⁾が⁽⁸³⁴⁾が⁽⁸³⁵⁾が⁽⁸³⁶⁾が⁽⁸³⁷⁾が⁽⁸³⁸⁾が⁽⁸³⁹⁾が⁽⁸⁴⁰⁾が⁽⁸⁴¹⁾が⁽⁸⁴²⁾が⁽⁸⁴³⁾が⁽⁸⁴⁴⁾が⁽⁸⁴⁵⁾が⁽⁸⁴⁶⁾が⁽⁸⁴⁷⁾が⁽⁸⁴⁸⁾が⁽⁸⁴⁹⁾が⁽⁸⁵⁰⁾が⁽⁸⁵¹⁾が⁽⁸⁵²⁾が⁽⁸⁵³⁾が⁽⁸⁵⁴⁾が⁽⁸⁵⁵⁾が⁽⁸⁵⁶⁾が⁽⁸⁵⁷⁾が⁽⁸⁵⁸⁾が⁽⁸⁵⁹⁾が⁽⁸⁶⁰⁾が⁽⁸⁶¹⁾が⁽⁸⁶²⁾が⁽⁸⁶³⁾が⁽⁸⁶⁴⁾が⁽⁸⁶⁵⁾が⁽⁸⁶⁶⁾が⁽⁸⁶⁷⁾が⁽⁸⁶⁸⁾が⁽⁸⁶⁹⁾が⁽⁸⁷⁰⁾が⁽⁸⁷¹⁾が⁽⁸⁷²⁾が⁽⁸⁷³⁾が⁽⁸⁷⁴⁾が⁽⁸⁷⁵⁾が⁽⁸⁷⁶⁾が⁽⁸⁷⁷⁾が⁽⁸⁷⁸⁾が⁽⁸⁷⁹⁾が⁽⁸⁸⁰⁾が⁽⁸⁸¹⁾が⁽⁸⁸²⁾が⁽⁸⁸³⁾が⁽⁸⁸⁴⁾が⁽⁸⁸⁵⁾が⁽⁸⁸⁶⁾が⁽⁸⁸⁷⁾が⁽⁸⁸⁸⁾が⁽⁸⁸⁹⁾が⁽⁸⁹⁰⁾が⁽⁸⁹¹⁾が⁽⁸⁹²⁾が⁽⁸⁹³⁾が⁽⁸⁹⁴⁾が⁽⁸⁹⁵⁾が⁽⁸⁹⁶⁾が⁽⁸⁹⁷⁾が⁽⁸⁹⁸⁾が⁽⁸⁹⁹⁾が⁽⁹⁰⁰⁾が⁽⁹⁰¹⁾が⁽⁹⁰²⁾が⁽⁹⁰³⁾が⁽⁹⁰⁴⁾が⁽⁹⁰⁵⁾が⁽⁹⁰⁶⁾が⁽⁹⁰⁷⁾が⁽⁹⁰⁸⁾が⁽⁹⁰⁹⁾が⁽⁹¹⁰⁾が⁽⁹¹¹⁾が⁽⁹¹²⁾が⁽⁹¹³⁾が⁽⁹¹⁴⁾が⁽⁹¹⁵⁾が⁽⁹¹⁶⁾が⁽⁹¹⁷⁾が⁽⁹¹⁸⁾が⁽⁹¹⁹⁾が⁽⁹²⁰⁾が⁽⁹²¹⁾が⁽⁹²²⁾が⁽⁹²³⁾が⁽⁹²⁴⁾が⁽⁹²⁵⁾が⁽⁹²⁶⁾が⁽⁹²⁷⁾が⁽⁹²⁸⁾が⁽⁹²⁹⁾が⁽⁹³⁰⁾が⁽⁹³¹⁾が⁽⁹³²⁾が⁽⁹³³⁾が⁽⁹³⁴⁾が⁽⁹³⁵⁾が⁽⁹³⁶⁾が⁽⁹³⁷⁾が⁽⁹³⁸⁾が⁽⁹³⁹⁾が⁽⁹⁴⁰⁾が⁽⁹⁴¹⁾が⁽⁹⁴²⁾が⁽⁹⁴³⁾が⁽⁹⁴⁴⁾が⁽⁹⁴⁵⁾が⁽⁹⁴⁶⁾が⁽⁹⁴⁷⁾が⁽⁹⁴⁸⁾が⁽⁹⁴⁹⁾が⁽⁹⁵⁰⁾が⁽⁹⁵¹⁾が⁽⁹⁵²⁾が⁽⁹⁵³⁾が⁽⁹⁵⁴⁾が⁽⁹⁵⁵⁾が⁽⁹⁵⁶⁾が⁽⁹⁵⁷⁾が⁽⁹⁵⁸⁾が⁽⁹⁵⁹⁾が⁽⁹⁶⁰⁾が⁽⁹⁶¹⁾が⁽⁹⁶²⁾が⁽⁹⁶³⁾が⁽⁹⁶⁴⁾が⁽⁹⁶⁵⁾が⁽⁹⁶⁶⁾が⁽⁹⁶⁷⁾が⁽⁹⁶⁸⁾が⁽⁹⁶⁹⁾が⁽⁹⁷⁰⁾が⁽⁹⁷¹⁾が⁽⁹⁷²⁾が⁽⁹⁷³⁾が⁽⁹⁷⁴⁾が⁽⁹⁷⁵⁾が⁽⁹⁷⁶⁾が⁽⁹⁷⁷⁾が⁽⁹⁷⁸⁾が⁽⁹⁷⁹⁾が⁽⁹⁸⁰⁾が⁽⁹⁸¹⁾が⁽⁹⁸²⁾が⁽⁹⁸³⁾が⁽⁹⁸⁴⁾が⁽⁹⁸⁵⁾が⁽⁹⁸⁶⁾が⁽⁹⁸⁷⁾が⁽⁹⁸⁸⁾が⁽⁹⁸⁹⁾が⁽⁹⁹⁰⁾が⁽⁹⁹¹⁾が⁽⁹⁹²⁾が⁽⁹⁹³⁾が⁽⁹⁹⁴⁾が⁽⁹⁹⁵⁾が⁽⁹⁹⁶⁾が⁽⁹⁹⁷⁾が⁽⁹⁹⁸⁾が⁽⁹⁹⁹⁾が⁽¹⁰⁰⁰⁾が⁽¹⁰⁰¹⁾が⁽¹⁰⁰²⁾が⁽¹⁰⁰³⁾が⁽¹⁰⁰⁴⁾が⁽¹⁰⁰⁵⁾が⁽¹⁰⁰⁶⁾が⁽¹⁰⁰⁷⁾が⁽¹⁰⁰⁸⁾が⁽¹⁰⁰⁹⁾が⁽¹⁰¹⁰⁾が⁽¹⁰¹¹⁾が⁽¹⁰¹²⁾が⁽¹⁰¹³⁾が⁽¹⁰¹⁴⁾が⁽¹⁰¹⁵⁾が⁽¹⁰¹⁶⁾が⁽¹⁰¹⁷⁾が⁽¹⁰¹⁸⁾が⁽¹⁰¹⁹⁾が⁽¹⁰²⁰⁾が⁽¹⁰²¹⁾が⁽¹⁰²²⁾が⁽¹⁰²³⁾が⁽¹⁰²⁴⁾が⁽¹⁰²⁵⁾が⁽¹⁰²⁶⁾が⁽¹⁰²⁷⁾が⁽¹⁰²⁸⁾が⁽¹⁰²⁹⁾が⁽¹⁰³⁰⁾が⁽¹⁰³¹⁾が⁽¹⁰³²⁾が⁽¹⁰³³⁾が⁽¹⁰³⁴⁾が⁽¹⁰³⁵⁾が⁽¹⁰³⁶⁾が⁽¹⁰³⁷⁾が⁽¹⁰³⁸⁾が⁽¹⁰³⁹⁾が⁽¹⁰⁴⁰⁾が⁽¹⁰⁴¹⁾が⁽¹⁰⁴²⁾が⁽¹⁰⁴³⁾が⁽¹⁰⁴⁴⁾が⁽¹⁰⁴⁵⁾が⁽¹⁰⁴⁶⁾が⁽¹⁰⁴⁷⁾が⁽¹⁰⁴⁸⁾が⁽¹⁰⁴⁹⁾が⁽¹⁰⁵⁰⁾が⁽¹⁰⁵¹⁾が⁽¹⁰⁵²⁾が⁽¹⁰⁵³⁾が⁽¹⁰⁵⁴⁾が⁽¹⁰⁵⁵⁾が⁽¹⁰⁵⁶⁾が⁽¹⁰⁵⁷⁾が⁽¹⁰⁵⁸⁾が⁽¹⁰⁵⁹⁾が⁽¹⁰⁶⁰⁾が⁽¹⁰⁶¹⁾が⁽¹⁰⁶²⁾が⁽¹⁰⁶³⁾が⁽¹⁰⁶⁴⁾が⁽¹⁰⁶⁵⁾が⁽¹⁰⁶⁶⁾が⁽¹⁰⁶⁷⁾が⁽¹⁰⁶⁸⁾が⁽¹⁰⁶⁹⁾が⁽¹⁰⁷⁰⁾が⁽¹⁰⁷¹⁾が⁽¹⁰⁷²⁾が⁽¹⁰⁷³⁾が⁽¹⁰⁷⁴⁾が⁽¹⁰⁷⁵⁾が⁽¹⁰⁷⁶⁾が⁽¹⁰⁷⁷⁾が⁽¹⁰⁷⁸⁾が⁽¹⁰⁷⁹⁾が⁽¹⁰⁸⁰⁾が⁽¹⁰⁸¹⁾が⁽¹⁰⁸²⁾が⁽¹⁰⁸³⁾が⁽¹⁰⁸⁴⁾が⁽¹⁰⁸⁵⁾が⁽¹⁰⁸⁶⁾が⁽¹⁰⁸⁷⁾が⁽¹⁰⁸⁸⁾が⁽¹⁰⁸⁹⁾が⁽¹⁰⁹⁰⁾が⁽¹⁰⁹¹⁾が⁽¹⁰⁹²⁾が⁽¹⁰⁹³⁾が⁽¹⁰⁹⁴⁾が⁽¹⁰⁹⁵⁾が⁽¹⁰⁹⁶⁾が⁽¹⁰⁹⁷⁾が⁽¹⁰⁹⁸⁾が⁽¹⁰⁹⁹⁾が⁽¹¹⁰⁰⁾が⁽¹¹⁰¹⁾が⁽¹¹⁰²⁾が⁽¹¹⁰³⁾が⁽¹¹⁰⁴⁾が⁽¹¹⁰⁵⁾が⁽¹¹⁰⁶⁾が⁽¹¹⁰⁷⁾が⁽¹¹⁰⁸⁾が⁽¹¹⁰⁹⁾が⁽¹¹¹⁰⁾が⁽¹¹¹¹⁾が⁽¹¹¹²⁾が⁽¹¹¹³⁾が⁽¹¹¹⁴⁾が⁽¹¹¹⁵⁾が⁽¹¹¹⁶⁾が⁽¹¹¹⁷⁾が⁽¹¹¹⁸⁾が⁽¹¹¹⁹⁾が⁽¹¹²⁰⁾が⁽¹¹²¹⁾が⁽¹¹²²⁾が⁽¹¹²³⁾が⁽¹¹²⁴⁾が⁽¹¹²⁵⁾が⁽¹¹²⁶⁾が⁽¹¹²⁷⁾が⁽¹¹²⁸⁾が⁽¹¹²⁹⁾が⁽¹¹³⁰⁾が⁽¹¹³¹⁾が⁽¹¹³²⁾が⁽¹¹³³⁾が⁽¹¹³⁴⁾が⁽¹¹³⁵⁾が⁽¹¹³⁶⁾が⁽¹¹³⁷⁾が⁽¹¹³⁸⁾が⁽¹¹³⁹⁾が⁽¹¹⁴⁰⁾が⁽¹¹⁴¹⁾が⁽¹¹⁴²⁾が⁽¹¹⁴³⁾が⁽¹¹⁴⁴⁾が⁽¹¹⁴⁵⁾が⁽¹¹⁴⁶⁾が⁽¹¹⁴⁷⁾が⁽¹¹⁴⁸⁾が⁽¹¹⁴⁹⁾が⁽¹¹⁵⁰⁾が⁽¹¹⁵

- (7) 滝沢・前掲、六〇—六八頁。
- (8) JOSIANE TERCINET, *Vers la fin de l'exécution des décisions juridictionnelles par l'administration* ? A. J. D. A. 1981, p. 6.
- (9) 言ひ換えれば、これはまた、行政の裁判官に対する独立(l'indépendance de l'administration à l'égard du juge)の原則と深く考へて行政の優越を保障している。cf. ANDRE DE RAUBADERE, *Traité de droit administratif*, L. G.D. J. 8e éd., n° 832 ; p. 512.
- (10) 平田和一「フランスにおける行政裁判—行政に対する裁判コントロールの実効性をめぐって—」〔法政論集〕七十六号（一九七八年）一五〇—一五一頁。
- (11) 同前、一四三頁。J・リヴェロ（兼子 仁・磯部 力・小早川光郎編訳）『フランス行政法』東京大学出版会、一九八二年、一四七頁。
CHARLES DEBASCH, *Contentieux administratif*, Précis Dalloz, 3e éd., 1981, p. 178.
- (12) C. E. 13 dec. 1889, Cadot, R. 1148.
- (13) リノ・ディ・カルは、裁判官と行政の関係を三つの型の制度に分類している。すなわち、第一の制度では、行政は個人として扱われ、裁判官は行政に命令を発するに過ぎない。行政側は、自己の独立を主張してその命令を拒否できない。この制度をとる国では、行政は司法裁判所によって裁かれ、特に行政裁判官というものは存在しない。従ってイギリスの裁判官は *injunctions* とか *writs* によって官吏に直接命令することになり、官吏はそれに従わないときは個人の責任が追求されるのである。第二の制度では、裁判官は行政の要素の一つであるから、行政目からが裁判する。ここでは、行政判決遵守の問題は生じない。一八七二年までのフランスがそうであった。コンセイト・デタに助けられながらも行政事件について裁判するのは執行府の長なのである。従って、彼は、行政に命令を発することができ、行政の決定を自己の決定に代えることもできる。こうしたことから、この制度は「裁判の形式による階層的コントロール (contrôle hiérarchique en la forme juridictionnelle)」の制度と特徴づけられる。第三の制度では、行政はその全権限を留保している（見做され、行政裁判官は、行政庁と裁判所の分離の原則 (principe de la séparation des autorités administratives et de la juridiction) 故に、行政は「インディメンション」を発するべきではない。判決執行は、行政に完全とされていなければならない。LINO DI QUAI, note sous C. E. 17 avril 1963, *Ministre des Anciens combattants et victimes de la Guerre* c. Faderne, D. 1963. 688.
- (14) JACQUES CHEVALLIER, *L'interdiction pour le juge administratif de faire acte d'administration*, A. J. D. A. 1972, p. 76.
- (15) C. E. 17 avril 1963, *precité*.
- (16) C. E. 25 octobre 1978, Dame Madre, D. 1979. 576. ただし、この判決は、仮処分 (référé) に関するものである。しかし、判決は、「……

行政庁がなさなければならない行為に関し行政庁にアンジションを発する権限は、特に行政仮処分裁判官には存在しない」と述べ、仮処分についてもアンジションを否定している。

(51) R. CHAPUS, *Droit du contentieux administratif*, Montchrestien, 1962, p. 333.

III アンジション(injonction)

i アンジションの罰金強制制 (astreinte)

行政裁判官は、行政に対してアンジションを宣告することが禁じられてはいるが、前章でもふれたように行政に判決を執行させることについて完全に無力だったわけではない。シュヴァリエによれば、政府委員の論告 (les conclusions des commissaires du gouvernement) 判決理由 (motif de ses décisions) 判決主文への挿入 (l'insertion dans le dispositif de formules) 行政庁への移送 (renvoi à l'autorité administrative) などがアンジションの代用品として用いられてきたという⁽¹⁾。また、移送の手法は「指示」または「助言」(directives ou conseil) と呼ばれ⁽²⁾、コンセイユ・デタは、一九二五年二月二六日の判決でこの手法を責極的に押し進めた⁽³⁾。すなわち関係大臣が同年三月一三日の判決によって取消された三名の昇進名簿作成決定の後に再度アレテによりその三名名簿に記載した。そして、このアレテについて訴訟が提起された。コンセイユ・デタは、「直接的であれ、間接的であれ、コンセイユ・デタが判決で触れた個人の状況の全体を検討すること、および適法の手続かつコンセイユ・デタのコントロールの下で、公務員の身分を適及的に復帰させ、処分がなければ現在まで作成されていた法的地位すなわち昇進を当該公務員に形成することは行政に属する。……一九二五年三月一三日に下された判決の執行が伴う措置を行

いうる行政は、既判事項を尊重しながら、前記三氏の状況を修正できる。……大臣が、この判決に続く処分で、三氏を、彼らが一九二一年の違法な昇進名簿に記載されることがなければ有していたであろう法的地位に復帰させ……、大臣は、判決の執行を確保するために正当な権限を行使していたであろう」と判示したのである。

これらアンジョンクシヨンの「代用品」のうちで最も有効な手段と考えられるのは、行政庁への移送である。⁽⁴⁾これは、裁判官の指導する方向で判決の執行がなされるように裁判官が勝訴原告を活動行政に移送する方法である。⁽⁵⁾たとえば、一九六〇年一月四日のコンセイユ・データ判決では、「……の決定を、それがギヨ氏の……格付けをあらためて行なうことをすべて拒否した限りにおいて、取消す。選抜による昇進を受ける彼の権利の有無につき決定せしめ、また、事情によってはそれに関連して彼の身分の形成を実施せしめるため、ギヨ氏を教育大臣のもとに差向ける（移送する）」という表現が用いられた。しかし、この移送の判決に対し行政は、賠償金（*indemnité*）を支払えば判決の執行をのがれることができる。つまり、行政は、執行か賠償金を自由に選択できるのである。そこで、この移送という手段は、「行政の道徳感に対する雄弁な訴え（*appel éloquent à la moralité administrative*）」つまり、行政に対する単なる道徳的圧力にすぎないのである。

また、シュヴァリエは、仮処分（*déféré*）ならびに執行停止（*sursis à exécution*）もアンジョンクシオンであるとする。さらに行政訴訟手続の文書提出命令も実際にはアンジョンクシオンであるという。行政訴訟手続は、糾問的性格（*caractère inquisitorial*）も持つからである。すなわち、行政事件においては、行政庁が証拠の大半を保持しているの、当事者間の平等を回復するためには裁判官は糾問的権限を行使する必要があるが生じ、コンセイユ・データは、国防上の秘密などを除いて行政に書類の提出する権利が裁判官にあることを認めている。⁽⁸⁾

さて、アンジョンクシオンと一緒に論じられる判決執行の確保の手段に罰金強制（*astreinte*）がある。罰金強制と

は、「債務者をして判決あるいは判決によつて確認された債務の履行を強制する目的のために裁判官によつて発せられる履行の遅延日ごとにくらと定められた金額の支払を命ずる金銭上の宣言」である。⁽⁹⁾

民法典一一四二条は、「すべての作為もしくは不作為義務は、債務の不履行の場合、損害賠償に帰着する」と規定する。つまり、この法文は、何人も作為を強制されることはない (*Nemo praecise cogi potest ad factum*) という法格言を表しているのである。ただし、こうした法文の背景には、債務者の意思の自由を尊重し、可能な限りその拘束を回避しようとする思想があったことも見落してはならないだろう。従つて、債務の履行を確保する方法として罰金強制が用いられるのである。また、その後、債務の本来の給付内容を強制的に実現する本来的執行の領域が拡大されているのである。⁽¹¹⁾そして、民法典一一四二条の作為・不為命令の禁止は、司法裁判官に向けられたものであり、旧民事訴訟法典一〇三六条は、アンジョンクシオンを認めていたし、民法学説もこの条文の意味するところは、人に対する強制の禁止なのであつて財産に対する禁止ではないと解している。⁽¹³⁾

また、司法裁判官は、暴力行為 (*voie de fait*) に対し妨害の中止を命ずることができるが、そのさいこれに罰金強制を課すことができるのである。⁽¹⁴⁾そのうえ、司法裁判官は、行政に対してもこの権限を行使できる。⁽¹⁵⁾しかし、行政裁判官には、この権限は認められなかった。⁽¹⁶⁾ここでも、活動行政と裁判官の分離の原則から、行政裁判官は公法人に対して罰金強制を宣告することが禁じられていると考えられていたのである。しかし、その後、コンセイユ・デタは、一九五六年七月一三日の判決で⁽¹⁷⁾行政が適切な権限の行使をしないときは私人に対しては罰金強制を宣告する権限を認めた。さらに、一九八〇年七月一六日の法律は、コンセイユ・デタが行政裁判所判決の執行のために罰金強制を宣告することを認めた。⁽¹⁸⁾従つて、罰金強制をめぐる学説上の問題も一応立法的結着をみたのである。⁽¹⁹⁾

この法律の二条は、行政裁判所判決が執行されない場合、「コンセイユ・デタは、その判決の執行を確保するため

に職権により、公法上の法人に対して罰金強制を宣告することができる」と規定する。従って、この場合の罰金強制は、行政判決の執行確保のための手段であるから、民事上の罰金強制のみの定義では不十分であろう。そこで、罰金強制とは、「既判事項（chose jugée）の執行の遅延に対し一定の金額を日数計算で支払うよう裁判官が宣言する支払宣告⁽²⁰⁾」と定義されよう。一九七二年の法律六条は、「罰金強制は、損害賠償（dommages et intérêts）とは別のものである。罰金強制は、仮のものもしくは終局的なものである。」と規定し、罰金強制は損害賠償ではないことを明言した。そして、この規定は、一九八〇年七月一六日の法律三条の「罰金強制は、仮のものもしくは終局的なものである。……罰金強制は損害賠償とは別のものである。」という規定に文言の順序は違うがそのままとり入れられたのである。⁽²¹⁾

この一九八〇年七月一六日の法律の定める罰金強制制度は、その管轄と罰金強制そのものの性質において民事上のそれとは異なっている。まず、民事上の罰金強制はすべての裁判所が罰金強制を宣告できる（一九七二年七月五日の法律五条）のに対して、一九八〇年七月一六日の法律二条は、「コンセイユ・デタは、……罰金強制を宣告することができる」と規定し、罰金強制宣告の権限をコンセイユ・デタのみに認め、地方行政裁判所を除外している。ただし、執行の確保されるべき判決には、地方行政裁判所判決も含まれる。

ところで、罰金強制は、一九八〇年七月一六日の法律六条の文言にもあるように、仮の罰金強制（*astreinte provisoire*）と確定的罰金強制（*astreinte définitive*）とに分類される。仮の罰金強制とは、債務者の態度に応じて清算時にその金額の改定できるものであり、終局的罰金強制とは、確定的にその利率が定められたものであり、その額は履行の遅延に応じてのみ変動する⁽²²⁾。前者は、債務者の態度如何によって金額が増減する故に、威嚇的（*comminatoire*）であるが、後者は、非威嚇的（*non comminatoire*）である⁽²³⁾。

一九八〇年七月一六日の法律定める罰金強制は、「コンセイユ・デタが、その終局的性格を確認しない限り、仮のものであると見做さねばならない」。そして、仮の罰金強制は、判決の不執行のときでも、緩和しないし廃止できる（四條）。清算のときには、行政の態度を考慮に入れることができるが、終局的罰金強制の利率は、「判決が偶発事故もしくは不可抗力に因ることが証明される場合をのぞいて」、清算のとき変更できない。罰金強制の金銭は、民事においては民事罰の性格から全額が債権者に支払われるが、「コンセイユ・デタは、罰金強制の一部を請求人に支払わないことを決定できる。この金は、地方公共団体の設備金に当てる」（五條）と規定し、罰金強制へ非損害賠償的性格を強めている。

さらに、一九八〇年七月一六日の法律七條の二は、「判決の全体的もしくは部分的不執行、もしくは判決執行の遅延のため公法人に対する罰金強制支払宣告を惹き起す挙動をした、一条に定められたすべての者は、その最低額が五〇〇フランを下回ることがなく、その最高額が判決が執行されなければならなかったとき支払われていた総年間の奉給もしくは給与額に達することのできる罰金（amende）に処せられることがある」と規定し、罰金強制制度を確実にするために、公務員の個人責任を規定し、罰金強制を宣告された公法人の公務員は予算財政規律院（*Conseil de discipline budgétaire et financière*）より罰金に処せられることもありうることを定めた。しかし、大臣、市長等の政治的公務員は、この法文の規定する公務員に含まれないし、予算財政規律院への出訴者も限定されている。そのうえ、判決不執行の責任者たる公務員を特定することも困難であると指摘されている。

ii アストラント
罰金強制とアンジュンクション

では、一九八〇年七月一六日の法律の定める罰金強制とアンジュンクションとはどういう関係にあるのであろう

フランスの行政訴訟におけるアンジュンクション（*injonction*）について（北原仁）

か。

アンジョンクシヨンは、「蔽く命ずる (enjoindre)」⁽²⁶⁾「明示的に命ずる (ordonner expressément)」行為であり、それは、「裁判官により発せられる命令」である。しかし、アンジョンクシヨンには、判決に付属するものと、判決の主要部分そのものとの二つに分類できる。前者は、公法人に損害賠償の支払宣告をするような場合であり、後者は、工作物の除去とか不動産占有者の退去を命ずるような場合である。従って、前者のアンジョンクシヨンは認められうるが、後者は認められない。⁽²⁷⁾

一九七二年七月五日の法律六条は、「……罰金強制は、仮のものもしくは終局的である。罰金強制は、裁判官がその終局的性格を明確に述べないかぎり、仮のものといふべきではない」と規定し、一九八〇年七月一六日の法律三条もこの規定をとり入れている。そして、その四条では、判決の執行がなされない場合でも仮の罰金強制金を減額もしくは廃止できると定める。つまり、これらの規定は、罰金強制の裁量的、威嚇的性格を表し、判決執行の間接強制的性格を示しているのである。しかし、罰金強制は、それを支える働きをするアンジョンクシヨンの「付属物」としか解されないものであるが、こうした罰金強制制度においては罰金強制はアンジョンクシヨンと切り離されてその存在意義を失った上で、行政裁判所は、活動行政に命令を宣言できるようになっているのである。⁽²⁸⁾つまり、活動行政に対し行政裁判官がアンジョンクシヨンを宣告できないという原則が疑問とされたわけではないのである。罰金強制宣告を支えるアンジョンクシヨンは、移転させられたのにすぎず、行政にかかる作為義務は、裁判官が行政に直接向ける命令から生ずるのではなくして、行政が既判力を尊重する義務から生ずるのである。⁽²⁹⁾

ところで、アンジョンクシヨンを考察するとき注意しなければならないのは、アンジョンクシヨンと判決の執行とは別のものであるということである。ゴドメ (GAUDEMET) は、学説にはアンジョンクシヨンと行政による行

政裁判所の判決の執行とを結びつける傾向があると指摘する⁽³⁰⁾。そして、行政裁判官は、アンジョンクシオンを放棄してしまわずにその有効性を知っていたのであり、行政裁判官のアンジョンクシオンに対する抑制は、法技術的問題というよりむしろ行政と行政裁判官との政策的な均衡関係の問題なのである⁽³¹⁾。アンジョンクシオンと判決の執行とを結びつける考えからは裁判官は判決執行の責任を負い、そのためアンジョンクシオンが処罰(罰金強制)を伴わない限り意味がないことになるのである。従って、この考えからすれば、罰金強制はアンジョンクシオンであることなのである⁽³²⁾。しかし、罰金強制を伴わないアンジョンクシオンは存在しないとしても、両者の区別は必要である。すなわち、アンジョンクシオンは命令(ordre)であり、罰金強制は、刑罰(peine)なのである。処罰(sanction)はアンジョンクシオンの構成要素であるが、その処罰は罰金強制一種類に限定されるものではないのである⁽³³⁾。

判例は、「裁判官は、活動行政に対しアンジョンクシオンを宣告する権限を持たない」というような類型化した表現を用いているが、裁判官は「行政にアンジョンクシオンを発すること(d'adresser des injonctions à l'administration)」はできないとか、裁判官は「活動行政として活動すること(de faire acte d'administration)」が禁じられているという表現もとられている⁽³⁵⁾。

ところでこれらの表現のうち二番目と三番目はそれぞれ意味が異なる。行政の代わりに活動するということは、行政の権威を自己の権威に取って替えることであり、行政の権限を引き受けることを意味し、アンジョンクシオンを発するということは、判決の規定の範囲で活動行政に対し一定の態度を命ずることを意味し、この場合の裁判官が行政に取って替えることとはない⁽³⁶⁾。

裁判官には、判決という法を宣べる行為(―裁判権—pouvoir de juridiction)と別に判決の遵守を確保するのに必要な措置をとる権限(imperum)があり、アンジョンクシオン権は後者に属するのである⁽³⁷⁾。逆から言えば、アンジ

インクシオンというのは、裁判機能に不可欠の命令権能の表現、つまり裁判官の命令権 (*l'imperium du juge*) の表現にほかならないのである。⁽³⁸⁾

従って、裁判官の命令権に属する権限ならば認めるべきことになるのである。行政に対する文書の提出を求めるような訴訟手続上のアンジション (*injonctions de procédure*) がこれに属す。⁽³⁹⁾ さらに、判決の執行のための有利な措置を課すためのアンジションがある。これが、判決上のアンジション (*injonctions de jugement*) であり、執行停止判決がこれに該当する。⁽⁴⁰⁾ しかし、越権訴訟における取消という意味は、有効な行政行為を裁判官が法的に消滅させるということであり、従って、取消判決はアンジションではない。⁽⁴¹⁾ だからといって取消判決とアンジションとは無関係というのではなく、原告の活動行政への移送、活動行政への助言は、アンジションであるかそれに極めて近いものである。⁽⁴²⁾ さらに、個別的行政決定 (*décisions administratives individuelles*) の場合はアンジションを拡大する可能性がある。また、リヴェロは、取消判決の執行が行政によってなされる場合とそれが私人によってなされる場合とを区別し、後者の場合にはアンジションが認められるべきだとい⁽⁴³⁾う。たとえば、建築許可について、越権訴訟裁判官は、その違法性故に取消判決を下すさい、その判決に開発業者、建築業者の建築物の撤去を含む建設中止を求めるアンジションを付すことができるというのである。ところで、この問題は実際に裁判で争われた。そこで、次にその判例を検討してみようと思う。

iii アンジションをめぐる行政裁判所判決

ラ・クーポル (*La Coupole*) 社が、ラ・ボル (*La Baulé*) の海岸に不動産を建築する許可を得たのに対し、ロビネ (*Robinet*) ならびにフランドル (*Flandre*) 両夫人が建築許可の取消およびその不動産の撤去を求めてナント

(Nantes) 地方行政裁判所に出訴した。裁判所は、一九七六年三月三十一日の判決においては両夫人の申し立てを認めなかった。しかし、一九七九年一月五日のコンセイユ・デタ判決は、建築許可を取消したもの、不動産撤去の申し立ては認めなかった。地方行政裁判所は、撤去についての申し立てについて判決を下す必要があると述べた。許可が違法であれば建物の撤去を命ずる権限があることを認めることになることを恐れたのである。⁽⁴⁶⁾ コンセイユ・デタは、「行政裁判所は、私有財産 (propriété privée) の上に違法に建てられた建物の撤去を求める請求について裁判する権限がない」という理由をもって、撤去を命ずる権限がないと判決した。⁽⁴⁷⁾ 次に紹介する事件はもっと込み入っている。

ブテュアン (Betuing) 氏は、自分の家の近くにウルドブール (Hurdebourg) 氏が住宅を建築する許可の無効を勝ち取った。そこで、次にブテュアン氏は、民事裁判所に違法建築物の撤去を求めた。ブレスト大審裁判所 (Le tribunal de grande instance de Brest) は撤去を命じたが、レンヌ控訴院 (la cour d'appel de Rennes) は、その判決を破棄した。そして、破毀院は、ブテュアン氏の上訴を却下したのである。そこで、ベテュアン氏は、新たに、「地方裁判所の判決は、執行力をもち抵当を伴う」という地方行政裁判所法典Ⅰ・八条を根拠に、レンヌ地方行政裁判所に違法建築物の撤去を命ずるよう求めた。⁽⁴⁸⁾ レンヌ地方行政裁判所は、一九七七年一月一二日の判決で撤去を命ずる権限を認めた。しかし、コンセイユ・デタは、一九七九年一月一九日の判決で、「……この訴訟は、前記法典Ⅰ・八条の規定の適用範囲に入るものではなく、私法上の訴訟の性格を帯びているのであり、従って、行政裁判官の管轄を逸がれる。ウルドブール氏は、一九七七年一月一二日のレンヌ地方行政裁判所の判決一条で、ブテュアン氏の請求の前記の如く分析された申し立てを正しいと判断したのは誤っていると主張するのは根拠がある。それ故、前記申し立ては、その裁判をする権限のない裁判所に向けられているものとして却下されざるをえないのである」と判決し

たのである。

一九七九年一月五日のコンセイユ・デタ判決は、⁽⁵⁰⁾「行政裁判所は、私有財産の上に違法に建てられた建築物の撤去を求める請求について裁判する権限にない」と述べ、一九七九年一月一九日の判決では、「この訴訟は、前記地方行政裁判所法典Ⅰ・八条の規定の適用範囲に入るものではなく、私法上の訴訟の性格を帯びているのであり、従って、行政裁判官の管轄を逸がれる」と判決した。つまり、行政裁判所は、私法上の訴訟について裁判する権限のないことを明言し、一方では地方行政裁判所法典Ⅰ・八条の適用をさけることによって暗に判決執行を確保するためにアンジヨンクシヨン権を発動することを拒否したのである。⁽⁵¹⁾

当然のことながら、これらの判決には違法建築物の撤去を認めるよう主張する立場からは厳しい批判が加えられている。すなわち、撤去は私有財産を侵害するのであるから、その訴訟については行政裁判官ではなく司法裁判官が管轄権を持つという考えに対しては、問題にされているのは私有財産ではなく、私有財産上に違法に建てられた建築物なのであり、問われているのは建築主によって守られなかった警察規制（*réglementation de police*）であると主張されるのである。⁽⁵²⁾そして、訴訟の私法的性格故にその管轄は司法裁判所であるという主張に対しては、問題の事件では私人間の訴訟ではなく、行政裁判官による既判事項の遵守を保障することを求める訴えが問われているのだと批判するのである。⁽⁵³⁾つまり、行政裁判官の管轄の理由は、違法建築物により第三者の蒙る損害の賠償を第三者が民事裁判官に求めるのに対して、行政裁判官に訴えられるものは、既判事項の執行の確保なのであるから、訴えの法律原因（*cause juridique*）が異なるからなのである。だから、一九七七年一〇月一二日のレンヌ地方裁判所判決は、「……従って、ブテュアン氏が、その訴えを破毀院民事部の支持した法的理由と別の理由に基礎づけるや、前記撤去を行政裁判官に請求する資格が認められる」⁽⁵⁴⁾と判決したのである。

このように、コンセイユ・デタは、結局のところ行政裁判官のアンジション権を否認したのであるが、この態度は、公法人に関してはさらに明確である。つまり、公法人(*personnes publiques*)に対し、行政裁判官は伝統的にアンジション権の行使を拒否しているのである。その理由として判例によって確立された「間違つて設置された公の工作物も取り壊せない (*l'ouvrage public mal planté ne se détruit pas*)」という公の工作物の不可侵性 (*intangibilité des ouvrages publics*) が挙げられる。⁽⁵⁵⁾ しかしながら、この原則によらずとも、結局行政裁判官にはアンジション権を発することが禁じられているから、行政裁判官は建物の撤去を命ずることができないことに⁽⁵⁶⁾ 変りはない。従つて、「公の工作物の破壊を求める請求の趣旨は、公土木訴訟裁判官の受け容れるところでない」であり、「行政にアンジション権を発する権限は行政裁判官に属さない」し、土地組合は公施設の性格を持つ⁽⁵⁷⁾ のだから、その組合の「企てた工事の中止を命ずるよう求めるバロワ (*Barrois*) 氏の請求の趣旨をナンシー地方行政裁判所が却下したのは正当である」。

このように、結局のところ私人に対してもまた公法人に対してもアンジション権は認められていない。確かに、学説上はアンジション権を認めるよう強力に主張され、先に見たとおり地方行政裁判所の判決のレベルにおいては、それが認められたものもある。しかし、この問題は、アンジションそれ自体単独で扱うのではなく、越権訴訟すなわち取消訴訟制度全体の枠組の中で促えなおす必要があるように思われる。

(1) J. CHEVALIER, *op. cit.*, p. 82.

(2) 小阜川光郎「取消判決の拘束力—越権訴訟における取消の觀念に関する一考察」『法学協会雑誌』九三卷四号、一九七六年) 四三五頁。

(3) C. E. 26 dec. 1925. D. 1926. H. 70. 平田・前掲、一七八—一七九頁。

- (4) J. CHEVALLIER, op. cit., p. 82.
- (5) 平田・前掲¹一四一一一四三頁。DEBBASCH, op. cit., p. 808.
- (6) C. E. 4 janv. 1960. Guillof, R. 4. 小早川・前掲²四八三頁。
- (7) Note HAURIOL sous C. E. 26 juin 1968, Daraux, 1969. III. 130.
- (8) 北村一郎「モナマルスキイ教授のフランス《訴訟法》講義」『法協百年論集1巻』有斐閣、一九八三年、六一九頁。
- (9) 萩 大輔「民法におけるアストラントについて」『鹿児島大学法学論集』四号、一九六八年、四二頁。
- (10) 三ヶ月章『民事執行法』弘文堂、一九八一年、一一頁。
- (11) 同前。
- (12) 旧民事訴訟法典一〇三六条は以下のとおりである。「裁判所は、状況の重大性に從つて、裁判所に提起された原因（causes）の範囲内で、職権によつてオブレンジュメンションを宣言することになり得る。」と。当然のことながら、この規定はその後の改革で削除された。
- (13) J. TERCINET, op. cit., p. 9.
- (14) リヤナ・前掲³一九一頁。
- (15) JEAN-MICHEL LE BERRE, Les pouvoirs d'injonction et d'astreinte du juge judiciaire à l'égard de l'administration, A. J. D. A. fevrier 1979, p. 14.
- (16) DEBBASCH, op. cit., p. 588.
- (17) C. E. sect. 13 juill. 1956. R. 433, concl. CHARDEAU.
- (18) 滝沢・前掲⁴六八頁。J. TERCINET, op. cit., p. 3 et s.; ELISABETH BARADUC-BENABENT, L'astreinte en matière administrative, D. 1981, chron., p. 95.
- (19) 著者、に國を安んじし聖金聖徳天皇の御教を以て之を主張せしむる。J.-M. AUBY et DRAGO, n° 1323; J. CHEVALLIER, op. cit., p. 73 et s.; PREJAVILLE, D. 1949, chron., p. 1.
- (20) J. TERCINET, op. cit., p. 5.
- (21) Ibid., p. 7.
- (22) Ibid.

- (23) Ibid. 萩・前掲 四三—四六頁。同「民法におけるインジャンクションについて (二)」(鹿児島大学法学論集』五卷一号、一九六九年)二九—三〇頁。
- (24) J. TERCINET, op. cit., p. 9.
- (25) Ibid., p. 11.
- (26) LE BERRÉ, op. cit., p. 14.
- (27) Ibid.
- (28) E. BARADUC-BEABENT, op. cit., p. 96.
- (29) Ibid.
- (30) YVES GAUDEMET, Réflexions sur l'injonction dans le contentieux administratif, Mélanges offerts à GEORGES BURDEAU, Le pouvoir, L. G. D. J. 1977. p. 810.
- (31) Ibid.
- (32) J. CHEVALLIER, op. cit., p. 76.
- (33) Y. GAUDEMET, op. cit., p. 812.
- (34) C. E. 23 janv. 1970, Ministre d'Etat chargé des affaires sociales c. Amoros, R. D. P. 1970. 1039, note WALINE ; C. E. 17 avr. 1963, précité.
- (35) Y. GAUDEMET, op. cit., 809.
- (36) Ibid.
- (37) Ibid., p. 806 ; LE BERRÉ, op. cit., p. 15.
- (38) Y. GAUDEMET, op. cit., p. 810. また A・ヒンテンは「一九〇三年の論文で、罰金強制の根拠として命令権 (imperium) をあげている。『罰金強制を有する根拠は、裁判官に附属している。裁判権 (pouvoir de juridiction) から区別された命令権 (imperium) である。それは裁判そのものの履行のために存在する権利であって、債務を履行せしめるためのものではない。罰金強制の制度の根拠を、契約上の債務一般のために確立した損害賠償理論に帰せしめようとすれば、罰金強制の威嚇的な性質と既判力が衝突するのを防ぐことはできない。命令権説によれば、罰金強制の威嚇的な性質や、また、損害賠償に転化し得ないような義務 (例えば子供の引渡義務) に罰金強制が適用されることを円滑に説明する

「この規定は、執行停止の執行停止の規定は罰金強制に適用されることとなる」。萩・前掲「民法におけるアストラントについて」四八頁。
M. FREJAVILLE, op. cit., p. 1.

(86) Y. GAUDEMET, op. cit., p. 814-816.

(87) Ibid., p. 816-817.

(17) Ibid., p. 818. この「シカト」は「取消判決」の「シカト」の類似性を強調している。J. CHEVALLIER, op. cit., p. 86.

(88) Y. GAUDEMET, op. cit., p. 819-820.

(89) Ibid., p. 820.

(18) CATHERINE TEITGEN-COLLY, Le juge administratif un protecteur efficace des tiers en matière de permis de construire ? A. J.

P. I.1981, p. 623.

(89) C. E. 5 janvier 1979, Dames Robinet et Frandere, R. n° 3. 173.

(90) C. TEITGEN-COLLY, op. cit., p. 623.

(91) この「行政裁判所の執行停止命令」の「シカト」は「取消判決」の「シカト」の類似性を強調している。

(92) Ibid.

(93) C. TEITGEN-COLLY, op. cit., p. 618.

(94) C. E. 19 janv. 1979, Hardebourg, R. 20.

(15) C. TEITGEN-COLLY, op. cit., p. 623.

(95) Ibid.

(96) Ibid.

(16) T. A. Remy. 12 octobre 1977, précité.

(97) C. TEITGEN-COLLY, op. cit., p. 624. この「執行停止命令」の「シカト」は「取消判決」の「シカト」の類似性を強調している。司法裁判所の管轄となるが、司法裁判所の「執行停止命令」の「シカト」は「取消判決」の「シカト」の類似性を強調している。CH. BLAEOVOET, L'intégrité des ouvrages publics, D. 1965, chron., p. 243.

(98) C. E. 3 mai 1963, Dame veuve Briand, R. n° 266.

(17) C. E. sect. 17 octobre 1980, Barrois, R. 378.

IV 結論にかえて

アンジヨンクシヨンは、行政判決執行確保の手段に還元されてしまうものではないが、最も中心的な問題となるのは、やはり判決の執行に用いられるアンジヨンクシヨンである。取消判決の効力を論ずるにあたっては、その前提たる既判力、さらには、訴訟物について考察する必要がある。越権訴訟においては、法律原因 (cause juridique) によって、既判力の範囲が確定され、法律原因は、出訴期間経過後、または控訴審段階での新たな主張が許されるかどうかの判定基準でもあるという⁽¹⁾。そして、フランスにおいて、広義においては、訴訟物と法律原因は同一と考えられ⁽²⁾、また、それはわが国の言葉の訴訟物の範囲の確定に該当すると思われる。しかし、わが国の取消訴訟の訴訟物が行政処分⁽³⁾の違法性一般とするので通説であるのに対し、越権訴訟においては、伝統的な四種の取消原因、すなわち、法律侵犯 (violation de la loi)⁽⁴⁾、権力濫用 (détournement de pouvoir)⁽⁵⁾、無権限 (incompétence)⁽⁶⁾、ならびに形式の瑕疵 (vice de forme) がある。前二者が、行為の内的適法性 (légalité interne)⁽⁷⁾、残りの二つが外的適法性 (légalité externe) に属すとされ、内的適法性に関する理由 (moyens)⁽⁸⁾ と外的適法性に関する理由とは、別の法律原因に基づくものと考えられているのである⁽⁴⁾。つまり、訴訟期限経過後には、別の法律原因に基づく新たな理由は受け入れられないのである。だから、訴訟期限経過前に外的適法性に関する理由しか提出されなかったなら、内的理由に関する理由を持ち出すことはできないのである。無論、訴訟期限経過前であれば、同一の法律原因に属す理由であればつけ加えることはかまわない⁽⁹⁾。

従って、越権訴訟においては、わが国の取消訴訟の訴訟物の違法性一般と異なり、違法事由は、その個別的具體性を維持したまま既判力が与えられることになる。越権訴訟においては、紛争解決機能を犠牲にしつつ、裁判所は個別

的違法事由の存否を判断することになる。つまり、越権訴訟における取消判決の機能は、行政に対する拘束的指導なのである。⁽⁶⁾

取消判決は、当該行為をその時から (ex tunc)⁽⁷⁾、つまり遡及的に取消すものであるから、当然遡及的 (retroacti) 性格を持つ。従って、行政行為はなかったものと見做され現状回復がなされねばならないが、取消判決の性格についての議論は、わが国とフランスとは異なる。わが国の取消訴訟の性格については、形成訴訟とする見解あるいは確認訴訟とする見解などあり諸説があるが、通説的立場にそって見ると、まず取消判決の中心に処分の効果の否定（消極的形成）とそれを支える判決の形成力があり、その周辺には形成の前提としての形成要件たる違法性一般の存否という訴訟物から導き出される既判力、勝訴原告の実効的救済に不可欠の立法的に承認された拘束力、および消極的形成から派生する実体法上の原状回復請求権が配置されているとされる。⁽⁸⁾これに対し、フランスでは、取消訴訟の効果論を論ずるさい、原状回復の問題が最も中心的に論じられ、取消判決の性質についてもドイツやわが国で論じられているように、それが形成判決であるか否かは、ほとんど論じられていないという。⁽⁹⁾つまり、越権訴訟においては、形成の觀念が不明確なのである。

従って、越権訴訟が以上のような性質を持つものであれば、行政裁判所判決の執行について様々の方法が用いられる理由も納得できるのではないだろうか。特に、アンジヨクシヨク権の根拠を裁判官の命令権 (imperium) に根拠づけるがらも、判決本文にアンジヨクシヨク権の一種を用いることができるとする学説の考え方は、越権訴訟の取消判決は行政に対する拘束的指導という観点なしには理解し難いように思われる。しかし、行政処分ならびに行政執行停止については、これらが裁判官の命令権に属すとしても、訴訟手続の過程なのであるから、これらと裁判官の法を宣言する権限 (jurisdictio) との関係について明解だとは思えない。

さらに、このようなフランスの越権訴訟における取消判決の効力と他の西欧諸国のそれとを比較してみると、行政裁判官が行政機関になんらかの措置をとらせる制度を認めている国がかなりあることに気づく。⁽¹⁰⁾たとえば、西ドイツにおいては、行政裁判所法一一三条一項二文に「行政行為がすでに執行されている場合には、裁判所は申立てにより、行政庁が執行を原状回復しなければならぬことをも宣言することができ」と定められ、結果除去請求権が認められている。⁽¹¹⁾また、イタリアにおいては、国務院統一法典二七条四号に「判決のなされた事件について、民事上もしくは政治上の権利の侵犯を確認した裁判所の既判事項に従うべき行政庁の義務の履行を求める訴え」が規定され、これによって、取消判決の執行を求めることもできると解されている。国務院は、行政庁が取消判決から生ずる執行義務をおこたる場合、行政庁に職務代位 (*sostituzione*) し、私人の権利回復と同じ効果のある措置をとることができるのである。⁽¹²⁾

わが国においては、取消判決の執行を確保するための行政訴訟制度の規定として取消判決の拘束力（行訴法三三条）があるが、これだけでは取消判決執行確保の手段としては不充分であろう。しかし、民事訴訟を関連請求として提起されることが認められていることもあり、わが国の現行制度は案外うまく運用されており、問題はさほど多くないという。⁽¹³⁾しかしながら、取消判決の効力を考えるにあたっては、行政訴訟制度をどう捉えるかという問題とともに、その実態的側面にまで踏み込んで考察する必要があるだろう。換言すれば、国民が何を行政訴訟に求めることが可能なのかということを、質的、量的側面もふまえて考える必要があると思われる。

(1) 小阜川・前掲、四五—四五二頁。

(2) CH. DEBASCH, *op. cit.*, p. 396.

- (3) 理由 (moyens) は、法律原因に根拠を与える故に、原因の原因である。しかし、法律原因が直接請求の目的を根拠づけるのに対し、理由は法律原因を通して間接的にそれを根拠づけるにすぎない。従って、法律原因が近接原因 (causa proxima) と呼ばれるのに対し、理由は遠い原因 (causa remota) と呼ばれるのである。Ibid., p. 397.
- (4) 小早川・前掲、四三二—四三三頁。
- (5) CH. DEBASCH, op. cit., 760-761.
- (6) 小早川・前掲、四六七頁。
- (7) 当然、この取消判決の効果は、普遍的なものである。cf. J. van der HOEVEN, Cinquieme colloque des Conseils d'Etat et des juridictions administratives supérieures des Etat membre des communautés européennes, E. D. C. D., 1981, p. 282.
- (8) 小早川・前掲、四六五頁。
- (9) 同前、四三三—四三四頁。
- (10) J. van der HOEVEN, Ibid.
- (11) 阿部泰隆『行政救済の実効性』弘文堂、一九八五年、二六四頁。同「西ドイツの行政裁判」(『公法研究』三八号、一九七六年)一六七頁。
- (12) ALDO ALBINI, L'autorità del giudicato amministrativo, Giuffrè, Milano, 1968, p. 330 ; RENATO ALESSI, Principi di diritto amministrativo, Giuffrè, Milano, 1971, p. 824-827.
- (13) 阿部・前掲、二八五頁。